

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

生駒市	人口:12.1万人、世帯数:4.9万世帯(平成26年10月1日現在) 就業人口:約5万人(平成22年度)、市内GDP:2109億円(平成24年度) 面積:53.2km ² (うち森林面積19.3km ²)
平成26年度の取組の総括	
<p>・生駒市の平成26年度は、計画していた取組の大半を順調に進めることができた。</p> <p>・「新電力・地域エネルギー公社の設立検討」では、新電力事業と新規コミュニティサービスの導入について併せて事業化可能性調査を実施した。今後は官民協働による地域公社設立に向けた具体的な事業計画の策定を進める。</p> <p>・「中古戸建て住宅のリノベーション」では、近畿日本鉄道株式会社と「まちづくりに関する基本協定」を締結し、既存住宅地の価値をリノベーションにより高め、その循環利用を図る住み替え事業を開始した。</p> <p>・資源循環エネルギー自給に関する市民の啓発として、全額市民出資による市民共同太陽光発電所第1号機の設置について、運用まで支援を実施した。さらに予定されている2、3号機の設置に向けても支援を実施する。</p> <p>・食のバリューチェーン構築については、事業化検討調査を実施した。</p> <p>・電気自動車の普及促進では、電気自動車用急速充電器を公共施設5ヶ所に整備し、電気自動車普及に向けたインフラ整備を行った。</p>	<p>A: 取組の進捗 B: 温室効果ガス削減・吸収量 C: 地域活力の創出 D: 地域のアイデア・市民力 E: 取組の普及・展開</p>

A : 施策進捗

【参考指標】

4	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	8	16	算定式: ②/①*100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	18	18		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 27	② 34	126	1	~69	

(特記事項)

・平成26年度は、実施した27取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが8取組、計画どおり進捗したものが18取組であり、全体として概ね計画どおりに取組がなされた。

・「都市構造の再設計」分野では、近畿日本鉄道株が選定された「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」(所管:国土交通省)を推進するため、生駒市と近鉄は「まちづくりに関する基本協定書」を締結し、既存住宅流通促進に向けたバスツアーや既存住宅診断を実施した。

・「資源循環・エネルギー自給システムの構築」分野では、市民養成講座の実施(28回)、家庭用燃料電池(エネファーム)の設置補助(143件)について当初の目標水準を上回る実施を行ったほか、新電力・地域エネルギー会社の設立検討では、スマートコミュニティ構想普及支援事業(経産省所管)の採択を受け事業化検討調査を行った。

・「食のバリューチェーン構築」分野では、グリーンプラン・パートナーシップ事業(環境省所管)の採択を受け事業化可能性調査を行った。

・「コミュニティ交通システムの再構築」分野では、計画どおり、電気自動車用急速充電器を公共施設5ヶ所に整備し、次世代自動車普及に向けたインフラ整備を行った。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)

(特記事項)

平成26年度フォローアップ報告対象外

C : 地域活力の創出

3

【参考指標】

エネファーム補助件数	143件	市民共同発電への出資者数又は設置箇所数	80人
太陽光発電普及促進事業補助件数	192件	市民共同発電への出資者額	1,700万円
共同住宅共用部LED化補助金交付額	20件(29棟、1,483戸)	市民共同発電の設置箇所数	1ヶ所
スマートコミュニティ推進奨励金交付件数	43件	公用車への電気自動車導入	1台
省エネ改修工事補助金交付件数	20件	電気自動車用急速充電器設置	5台

(特記事項)

- ・市域の創エネ・省エネを推進し、スマートコミュニティサービス事業やGEMS構築の土台作りをするため、太陽光発電、エネファーム、共同住宅共用部LED化等の補助事業を実施した。今後は、HEMS、蓄電池及びV2Hに対象を拡大することを検討している。また、再エネ設備導入にかかる中小企業向けの融資制度や自治会館の改修補助なども継続して実施する。
- ・スマートコミュニティの推進事業では、スマートコミュニティ推進奨励金の交付を実施した。これは、環境に配慮し、安心安全な地域開発及び住宅建設を推進する事業者に1戸あたり65万円の奨励金を交付する制度で、これにより、市域の低炭素化及び「みんなが住み続けたいくなるブランドまちづくり」に向けた地域の高付加価値化を図った。
- ・市民が立ち上げた「市民エネルギー生駒」の取組により、全額市民出資による市民共同発電所第1号がエコパーク21に設置された。太陽光発電事業により得られた収益を市民に分配する地域経済循環のスキームを構築するとともに、市民の再エネに対する関心を高め、意識向上が図られた。平成27年度には第2号機、第3号機の設置を予定しており、さらなる波及が期待できる。
- ・EVステーションの設置、EV利用環境の整備促進の取り組みでは、EV用の急速充電器を、公共施設5か所の駐車場に設置。EVの普及および利用を促進するためのインフラ整備を進めた。公共施設に設置することで、広く市民にEVの普及・利用促進を訴求している。

D : 地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

市民共同発電への出資者数又は設置箇所数	80人		
市民共同発電への出資額	1,700万円		
市民共同発電の設置箇所数	1ヶ所		
Eco-net生駒の講座・講習会実施回数	28回		
環境活動参加人数	13,450人		

(特記事項)

- ・資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発の取組みでは、市民が立ち上げた「市民エネルギー生駒」の取組を支援した。この結果、市民エネルギー生駒への出資者数は80名(計1,700万円)にのぼり、県内初の全額市民出資による市民共同発電所を1箇所設置することができた。平成27年度には1号機に続き、全額市民出資による2,3号機の設置を予定している。
- ・資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発の取組みでは、市民、事業者、行政で構成される環境基本計画推進会議「Eco-net生駒」による各種環境啓発活動に注力し、Eco-net生駒の講座・講習会を28回実施した。その成果として、環境活動への参加人数は、目標の11,700人を超過する13,450人となり、市民の環境意識の向上に貢献した。
- ・H26年度スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金(経済産業省所管)の採択を受けて実施した、新電力・地域エネルギー会社の事業化可能性調査の中で、市民に提供する新規コミュニティサービスの導入について検討を行った。また、市民エネルギー生駒が参画することにより、全国的にも珍しい会社設立時の市民出資が期待でき、生駒市の特長である市民力を活かした特色ある地域エネルギー会社設立を目指している。
- ・地域コミュニティ単位で、資源循環の拠点となるトリジェネレーション(発電・熱・CO2生産)設備導入について、グリーンプラン・パートナーシップ事業(環境省所管)の採択を受けて実施した、事業化可能性調査の中で検討を行った。

E : 取組の普及・展開

4

【参考指標】

視察団体数	18団体	環境シンポジウム参加人数	350人
環境活動参加人数	13,450人	EVを活用した啓発イベント	2,500人
バスツアー開催回数・参加人数	1回・20人	Eco-net生駒の講座・講習会実施回数	28回
既存住宅リノベーションのための住宅診断	63件	学校出前講座参加生徒数	2,287人
		エコキッズ事業	小学校5校
		エコスクールの登録・推進	小学校2校

(特記事項)

- ・近畿日本鉄道(株)が「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」(所管:国土交通省)の事業者選ばれ、このモデル事業を推進するため、生駒市と近鉄は「まちづくりに関する基本協定書」を締結し、環境にやさしい魅力的なまちづくりを進めていくこととしている。その取組として「暮らしやすいまち、生駒」の魅力を実感してもらうため、公園や病院、小学校など市内の施設を巡りながら、生駒市独自の子育て支援策や補助金を使ったお得な住み替え・リフォーム情報を紹介するバスツアーを、両者の連携・協力によって県内で初めて実施した。このバスツアーによりシティブロモーションの一環として特に転入者の増加が期待できる。また、既存住宅リノベーションのための住宅診断、リノベーション補助制度を開始し、平成26年度は、住宅診断を63件実施した。
- ・Dで記述したとおり、Eco-net生駒による市民への啓発活動等を盛んに行うとともに、環境教育の一環で、地球環境問題等をテーマとして小学生を対象とした出前講座を実施した。また、環境モデル都市の取組をテーマに環境シンポジウムを開催し、市民への啓発を実施した。
- ・小学校5校を対象に、NPO団体を活用した「エコキッズ」事業の実施、国際NGO「FEE」が実施する環境学習プログラム「エコスクール」に小学校2校が登録、取組を推進し、学校教育における環境教育を行った。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- ・近畿日本鉄道(株)との連携によるまちづくり事業に併せた既存住宅の省エネ化の取組や、生ごみを利用した発電・熱供給・農作物へのCO2施用利用の検証は、ベッドタウンである市の特徴を生かしている。
- ・様々な取組が全国に先駆けたモデルとなりうるものなので、CO2排出量の削減という成果が欲しいところ。経済活性化など排出量増となる要因があるので、原単位あたりの排出量の減少を目指してもらいたい。

					(暫 定)	地域活力の創出等		
家庭	○	実施	・スマートコミュニティ推進奨励金を実施。合計43戸に対して補助金を交付した。	b	— 本取組による削減量は「2.資源循環・エネルギー自給システムの構築」、 「3.ICTを活用したコミュニティサービスの推進」で計上。	・地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。 ・市域の低炭素化、レジリエンス強化及び「みんなが住み続けたいブランドまちづくり」に向けた地域の高付加価値化が図れた。	—	・平成27年度うとともに、新
家庭	○	実施	・共同住宅共用部LED化補助金交付件数・交付額:20件(29棟、1483戸)、4,633,000円 ・北生駒駅周辺中心地区において、環境負荷の少ない建築物(低炭素建築物)の整備やエネルギー利用の促進を含めた低炭素化まちづくりを方針に盛り込んだ。	a	(定量化は困難) 本施策による削減見込量は「2.資源循環・エネルギー自給システムの構築」、 「3.ICTを活用したコミュニティサービスの推進」で計上しているものの一部となるため、本施策のみの効果は算定しない。	・地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。 ・共用住宅の省エネ化は、スマートコミュニティの土台作りに寄与している。	—	・引き続き、「 ・平成27年度新規開発やE キーム検討
家庭	○	実施	・生駒駅前の再開発事業により、集合住宅や商業施設を駅周辺に整備した。平成27年度には、東生駒駅前に市立病院を竣工予定である。また、北生駒駅周辺中心地区においても、商業施設等の設置が進んでおり、駅前の利便性を向上し、コンパクトシティの基盤を整備しつつある。	a	(定量化は困難) 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。	—	—	・市立病院の ・北生駒駅周 の具体化に
家庭	○	実施	・住宅の省エネ改修工事補助件数20件実施。 ・戸建て住宅の断熱性能の向上など省エネルギー改修工事に対する補助を実施。	b	16t-CO2 (省エネ改修件数)20件×(世帯あたりCO2排出量)2.8t-CO2×(削減率)29%=16t-CO2	・省エネ改修補助を実施することにより、既存住宅の省エネルギー化の推進を図ることができた。	・省エネ改修工事補助の需要が多いため、補助件数を増やす。	・省エネ改修 ・平成27年度
家庭	○	実施	・「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」(国交省所管)に近畿日本鉄道株式会社が採択されたことを受け、「まちづくりに関する基本協定」を同社と締結。 ・協定に基づく取組として、既存住宅リノベーションのための住宅診断を63件実施した。 ・同社と市が協働で、住み替えやリフォームに関する補助金や子育て支援策を紹介するバスツアーを実施し、20人の参加があった。	b	0t-CO2 (世帯あたりCO2排出量)2.8t-CO2×(削減率)29%×(目標)200件	・リノベーションにより既存住宅の価値を高め、その住宅が循環利用される住み替え事業の展開を開始した。	—	・平成27年度

					(暫 定)	地域活力の創出等		
家庭	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・環境モデル都市の取組をテーマに環境シンポジウムを開催し、350人の参加があった。 ・ECO-net生駒が主催する市民養成講座等を28回実施した。 ・生駒市環境基本計画「ECO-net生駒」及び市が開催するイベントへの参加人数は1年間で13,450人となった。 ・県内初の全額市民出資による市民共同発電所を運営する「市民エネルギー生駒」により、市民出資1,700万円、約80人の出資を集めた。 ・学校教育において、NPO団体を活用した体験授業を行う「エコキッズ」事業を実施、小学校5校を対象に授業を行った。 ・国際NGOであるFEEが実施する環境学習プログラム「エコスクール」に2小学校が登録、取組を推進した。 	a	<p>(定 量 化 は 困 難)</p> <p>本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者・行政が3者協働で講座等の企画立案、事業実施を行うことで、市民アイデア・市民力を活かした活動となっているだけでなく、市民の主体的な参画により、市民力強化に資する取組となっている。 市民出資の募集により、市民のエネルギーに対する関心を高めることができた。 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、生駒市による講座、見学の機会を支援する。 ・市民エネルギー生駒の設置を支援する。 ・エコキッズ事業の推進を図る。 ・エコスクール事業の推進を図る。 ・エコスクール事業の登録校を増やす。
家庭業務	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ECO-net生駒エネルギー環境部会において、太陽光発電普及に向けて、相談機能の強化等を図るため、知識・経験を有する太陽光アドバイザーの募集を実施、3名を採用した。 ・市民団体の代表を対象に、人材育成に係る研修・意見交換を実施した。 	a	<p>(定 量 化 は 困 難)</p> <p>本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。</p>	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭版省エネ診断士の養成講座を実施する。 ・平成27年度「省エネ診断士検定」と併せて実施する。
家庭	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が立ち上げた市民エネルギー生駒による市民共同発電所の事業拡充を支援。平成26年3月にエコパーク21の屋根に、市民共同発電所第1号機となる約50kWの太陽光発電設備が設置された。設置費用は全額ファンドで調達した。出資額1700万円、出資者80人。 ・太陽光発電普及促進事業補助を実施(年間補助件数:192件)。 ・市域全体では、事業所向けと併せて400件4,000kWの導入があった。 	b	<p>1,360t-CO2</p> <p>(太陽光発電導入容量)4,000kW×(年間日照時間)1,822h/年×(発電効率)60%×(排出係数)0.311kg-CO₂/1,000</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの地産地消、防災機能の向上、環境学習の拠点としての役割等が期待される。 ・市民ファンドによる太陽光発電事業により、売電収益が生駒市民に分配される。 ・市民の自発的取組・アイデアによりファンド事業の実施主体である一般社団法人市民エネルギー生駒が発足した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助金の廃止、固定価格買取制度の単価引下げ等の影響もあり補助件数が予定に達しなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市民共同発電所の事業拡充を支援する。 ・引き続き、「市民共同発電所」の事業拡充を支援する。
産業業務	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・生駒市中小企業融資(再生エネルギー電気を供給する事業に使用する装置に対する設備導入融資)を運用。 ・市内の地区集会所の太陽光発電システム設置工事に対する補助制度を運用。 	b	<p>—</p> <p>本取組による削減量は「2-③-a太陽光発電普及促進事業補助」で併せて計上。</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> ・生駒市中小企業融資及び地区集会所の太陽光発電システム設置工事に対する補助金について、さらにPRを行い利用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生駒市中小企業融資に使用する装置の導入を支援する。 ・自治会ハンズオン事業を継続して実施する。 ・ECO-net生駒の事業拡充を支援する。

					(暫 定)	地域活力の創出等		
家庭	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用燃料電池(エネファーム)の設置への補助金を交付を実施(1件10万円)。補助件数:143件 補助交付対象も併せ、市域で178件の導入があった。 	b	330t-CO2 (市内導入件数)178件× (世帯あたりCO2排出量) 2.8t-CO2×(削減率)38%	<ul style="list-style-type: none"> 地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。 補助事業によって、家庭用燃料電池の認知度を向上させるとともに、節電/省エネ意識も訴求できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市民に対する啓発活動が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「
産業業務	○	検討・実施せず	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は当初より取組の計画は無かった。平成27年度より、民間向け補助制度の実施検討に着手予定。 民間事業所のコージェネ導入促進のため、ガス事業者との密な連携を図り、情報共有・提供に努めた。 市域で1件9.9kWの導入があった。 【民間事業所の設置状況】 大型商業施設 2施設1650kW、病院 3施設1150kW、研究所 110kW等	b	15t-CO2	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 ECO-net生 地域エネルギー。
業務	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> 予定通り、400kWのコージェネレーションシステムを導入した。 	b	750t-CO2 (生駒市民病院の温室効果ガス排出量)5000t-CO2×(コージェネ導入によるCO2排出削減効果)15%	<ul style="list-style-type: none"> 地域の防災強化に資する。安心安全な医療サービスの提供につながる。 コージェネの導入によって、CO2排出量の削減効果が期待できると共に、医師や職員、患者も含めた関係者の環境意識の向上が図れる。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 営がスタート
業務	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> 電力及び熱利用の頻度が高いコージェネレーション導入の条件に見合う公共施設の検討を実施。 	b	0t-CO2 0kW×(削減量)1.5t-CO2/kW	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設に導入することで、市民に対して省エネ意識を啓発できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 導入した公共施設や市民に対し、当事業に関する情報発信が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 熱源改修が(民体育館)で査を行う。
					0t-CO2			

					(暫 定)	地域活力の創出等		
産業 業務	○	実施	<p>・平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業のうちグリーンプラン・パートナーシップ事業)の採択を受け、生駒市地産エネルギーを活用した「食のバリューチェーン」構築事業に関する事業化検討・調査業務を実施した。</p>	b	<p>(新規メタン発生量)0m3 ×(メタン発熱量) 39.9MJ/m3 ×(発電利用率)30% ×(エネルギー換算)(1/3.6) ×(電力排出係数)0.311kg-CO₂ /kWh=53t-CO₂</p>	-	-	<p>・事業化可能 グ、専門家の を進める。</p>

					(暫 定)	地域活力の創出等		
家庭業務	○	実施	・H26年度スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金(経済産業省所管)の採択を受け、地域エネルギー会社の事業化可能性調査を実施した。	a	(定 量 化 は 困 難) 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。	・事業化可能性調査を実施した地域公社の設立により、市民へのエネルギーやコミュニティサービスの提供及び地域の価値向上が期待される。	-	・平成26年度 消型再生可能 産省所管
業務	○	実施	・平成26年度は当初、取組の計画は無かった。平成27年度より、事業スキーム検討に着手予定。 ・平成26年度環境省カーボンオフセット認証取得支援事業に採択、平成27年度の環境自治体会議いこま会議及び環境フェスティバルで実施予定。	a	(定 量 化 は 困 難) 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。	-	-	・環境自治体 においてカー
業務	○	実施	・独立行政法人科学技術振興機構 低炭素社会戦略センターと協力し、市内世帯を対象に「家庭の電力使用量見える化実験」を実施した。 ・HEMS補助スキーム構築に向けた検討を実施した。 ・新電力・地域エネルギー会社の設立検討の中で併せて検討し、エネルギーの面的利用やリフォーム支援、省エネ診断等、派生する新規コミュニティサービスにおいて削減可能性を見いだせた。	b	(定 量 化 は 困 難) 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。	-	-	・「家庭の電 タを活用した ・HEMS補助 ・「2-⑦ 新電 中で併せて相
家庭	○	検討	・HEMS設置補助制度の予算要求を行った。 ・スマートコミュニティ推進奨励金の要件としてHEMSを盛り込んでいる。	b	22t-CO2 (家庭における補助件数)43件×(世帯あたりのエネルギー起源CO2排出量)2.8t-CO2×(HEMS導入によるエネルギー削減率)5%	・地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。	-	・EMS設置補 補助金を交付
家庭業務	○	検討	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で公社が需要家に提供するエネルギーマネジメント事業として、MEMS、BEMSの導入可能性と課題について整理、検討した。	b	【MEMS】(各年目標) 3.3%×(集合住宅)7,598棟×(世帯あたり排出量)2.8t-CO2×(削減率)5%)+【BEMS】(各年目標)1.7%×(民生部門排出量)74,726t-CO2×(削	-	-	・平成27年度 手予定。 ・「2-⑦ 新電 中で併せて相

					(暫 定)	地域活力の創出等		
産業	○	実施	・平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業のうちグリーンプラン・パートナーシップ事業)の採択を受け、生駒市地産エネルギーを活用した「食のバリューチェーン」構築事業に関する事業化検討・調査業務を実施した。	b	(定 量 化 は 困 難) 本施策による削減見込量は「2-⑤.バイオマス産業都市への推進」で計上しているものの一部となるため、本施策のみの効果は算定しない。	—	—	・事業化可能 グ、専門家の を進める。
業務	○	実施	・平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業のうちグリーンプラン・パートナーシップ事業)の採択を受け、生駒市地産エネルギーを活用した「食のバリューチェーン」構築事業に関する事業化検討・調査業務を実施した。	b	(定 量 化 は 困 難) 本施策による削減見込量は「2-⑤.バイオマス産業都市への推進」で計上しているものの一部となるため、本施策のみの効果は算定しない。	—	—	・事業化可能 グ、専門家の を進める。
産業	○	実施	・平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業のうちグリーンプラン・パートナーシップ事業)の採択を受け、食のバリューチェーン構築にかかる事業化可能性調査を実施した。	a	0t-CO2 【CO ₂ 活用栽培】0m ² ×(吸収量)0.44gCO ₂ /m ² ・h×(年間平均日照時間)1,846.8h×(天然ガス割合)50%/1,000,000 '+【輸送】0m ² ×(トマト収穫量)68.05kg/m ² ×(熊本生駒間距離)729km×(トンキロ法原単位)173g-CO ₂ /トンキロ/1,000,000 '+【熱利用】(発電利用メタンガス)0m ³ ×(メタン発熱量)39.9MJ/m ³ ×(発熱利用率)30%×(排出係数)0.05kg-CO ₂ /MJ/1,000	—	—	・事業化可能 グ、専門家の を進める。

					(暫 定)	地域活力の創出等		
産業 運輸	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業のうちグリーンプラン・パートナーシップ事業)の採択を受け、食のバリューチェーン構築にかかる事業化可能性調査を実施した。 毎月第3日曜日、定期的にベルテラスで野菜の販売を開始した。また、おちやせんで、いちご部会、野菜出荷組合を組織し、常時野菜等の販売を開始した。 	b	(定量化は困難)	<ul style="list-style-type: none"> 市民に地元野菜を手にとってもらう機会が増え、地産地消が推進され、市内経済の活性化に繋がっていると期待される。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 事業化可能 専門家の 引き続き、 行う。 市民政策提 駒産のお土 産地消の意 る。
運輸	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車用急速充電器を予定どおり5ヶ所に設置した。 設置施設:市役所、北コミュニティセンター、エコパーク21、図書館、南コミュニティセンター 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 市内の電気自動車普及促進に資する。 公共施設に設置することで、広く市民に訴求することが可能になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用促進に向けては、さらなる啓発活動が不可欠。 	<ul style="list-style-type: none"> 5ヶ所に設置を開始する。
運輸	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> 予定通り電気自動車を1台導入した。 	b	3.46t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> 公用車として導入することで、市の取り組みについて走行時などを含めて知らしめることが可能になった。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き台数の拡大が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度ニティバス導
運輸	○	検討	<ul style="list-style-type: none"> 超小型モビリティの購入費の予算要求を行った。 	a	(定量化は困難)	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 超小型モビ て、2台超小 活用する。
					(定量化は困難)			

					(暫 定)	地域活力の創出等		
運輸	○	検討	・学校を対象とするモビリティ・マネジメントについて次年度以降実施の検討を行った。	C	本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。	—	—	・公共交通機関 ・平成27年度 入・実証に向

組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4に掲載した取組)及び「平成26年度の取組の評価結果」(様式1)に反映させた事業について記載すること。
資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。
としていた事業で平成26年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、資料番号の下段に(前-1)、(前-2)・・・と記載すること。)
事業については、資料番号をH26新-1、H26新-2・・・と記載すること(翌年度以降は、アクションプランに記載した資料番号を記載する)。
プラン様式4に掲載した事業)について「○」を記載すること。
検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。
>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。
への記載と比した進捗状況を示すものとし、「H26予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。
掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない